

2007年7月20日

各位

 東京都千代田区大手町二丁目1番1号
 株式会社 パ ソ ナ
 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之
 コード4332 東証第一部、大証ヘラクレス
 問合せ先 取締役常務執行役員 川崎 悦道
 (TEL: 03-6734-1100)

2007年5月期 株式会社パソナ 決算概要

- **主力の人材派遣で売上伸長、人材紹介・アウトソーシング事業が堅調に推移し、連結売上高は2,312億円（前年同期比13.5%増）と4期連続で2桁増収を達成**
- **積極投資の実施により、営業利益は85億円（同9.8%増）、経常利益は88億円（同12.3%増）、当期純利益は42億円（同17.0%増）と増益達成**
- **12月を目処に純粹持株会社体制へと移行予定**
 これにより、2008年5月期もグループ成長を加速させ、増収増益を目指す
- **当期末の配当は1株当たり1,000円を予定（年間配当金2,000円）**
 次期以降の配当目標を連結配当性向25%目処に変更、次期配当は500円増配の年間2,500円（中間1,200円、期末1,300円）を予定

株式会社パソナ（本社：東京都千代田区、代表取締役グループ代表兼社長 南部靖之）はこの度、2007年5月期（2006年6月1日から2007年5月31日まで）の業績を発表いたしましたので、概略のご報告をいたします。

【1】連結業績概況

（単位：百万円／未満切捨）

	2006年5月期	2007年5月期	前年同期比
売上高	203,815	231,231	+13.5%
営業利益	7,745	8,507	+9.8%
経常利益	7,844	8,807	+12.3%
当期純利益	3,588	4,198	+17.0%

1株当たり当期純利益 **10,003円68銭**（前年同期 8,292円17銭）※期中平均株式数419,668株で算出

企業の人材需要が引き続き強く推移するなか、当社グループでは、人材派遣事業において、派遣スタッフの福利厚生や処遇の向上等、優秀な派遣スタッフの囲い込み施策を強化したことで、派遣稼働者数が増加しました。また、戦略分野である人材紹介事業は、国内外ともに大幅に伸張、アウトソーシング事業とともに、着実な成長を遂げました。この結果、連結売上高は231,231百万円（前年同期比13.5%増）と4期連続の2桁増収を達成いたしました。

利益面では、人材紹介事業や、アウトソーシング事業等の増収による増益寄与がみられました。一方で、今後の成長のための先行投資の実施により、販管費が増加したことから、連結営業利益は8,507百万円（前年同期比9.8%増）、連結経常利益は8,807百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

連結子会社である(株)ベネフィット・ワン株式の一部売却による関係会社株式売却益を特別利益として計上したほか、固定資産の減損を特別損失として計上したことから、連結当期純利益は4,198百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

本資料に記載されている将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であります。その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。また本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【2】事業セグメント別業績概況（セグメント間内部取引消去前）

（単位：百万円／未満切捨）

売上高	2006年5月期	2007年5月期			
		2007年5月期	構成比（前年同期比増減）	前年同期比	
人材派遣・請負	185,584	208,952	90.3%	△0.8pt	+12.6%
人材紹介	4,542	6,645	2.9%	+0.7pt	+46.3%
再就職支援	4,008	4,408	1.9%	△0.1pt	+10.0%
アウトソーシング	8,219	10,226	4.4%	+0.4pt	+24.4%
その他	2,303	1,975	0.9%	△0.2pt	△14.3%
消去又は全社	△842	△976	△0.4%	0.0pt	—
合計	203,815	231,231	100.0%	—	+13.5%

営業利益	2006年5月期	2007年5月期			
		2007年5月期	構成比（前年同期比増減）	前年同期比	
人材派遣・請負	6,556	6,964	81.9%	△2.7pt	+6.2%
人材紹介					
再就職支援	966	758	8.9%	△3.6pt	△21.5%
アウトソーシング	903	1,174	13.8%	+2.1pt	+30.0%
その他	△699	△396	△4.7%	+4.3pt	—
消去又は全社	17	6	0.1%	△0.1pt	△66.1%
合計	7,745	8,507	100.0%	—	+9.8%

●人材派遣・請負、人材紹介事業（パソナ、パソナテック、パソナキャリア 他）

 売上高 **215,598** 百万円（前年同期比 **13.4%**増）

 営業利益 **6,964** 百万円（前年同期比 **6.2%**増）

<人材派遣・請負> 売上高 **208,952 百万円（前年同期比 **12.6%**増）**

電機や自動車等の製造業からの需要の高止まりが続く一方、金融業界では一部特需的な需要もあり、携帯電話のナンバーポータビリティ制度（番号継続制度：MNP）関連等、通信業界の需要も急拡大しました。派遣職種別では、一般事務分野（クラリカル）が2桁増収を続けたほか、MNP関連需要により販売職が拡大しました。また、首都圏と東海地域が堅調に推移し、九州地域など一部地方でも需要の改善が見られました。当社グループでは、新規登録者の拡大だけでなく、派遣スタッフ専門の福利厚生施設の開設や、生活全般やメンタルケアなどの24時間相談サービスの展開など徹底して福利厚生体制の拡充、処遇の向上に努めたことにより、優秀な派遣スタッフの囲い込みと派遣の長期安定化につながり、派遣稼働者数が堅調に推移しました。これらにより、売上高は**208,952**百万円（前年同期比**12.6%**増）となりました。

※月平均長期稼働者数、派遣職種別売上高...6 ページ

<人材紹介> 売上高 **6,645 百万円（前年同期比 **46.3%**増）**

金融・IT業界の求人需要が増加しており、大都市圏だけでなく地方都市の需要も高まっています。当社グループでは、第二新卒・キャリア層の紹介をコンサルタントの増員と転職希望者の登録拡大により強化しました。また、パソナブランドを活かした女性の人材紹介にも注力しました。加えて、今年1月に子会社2社を統合し設立した、株式会社パソナキャリアは、全都道府県に広がる再就職支援の拠点ネットワークを活用した人材紹介サービスの全国展開に向けてスタートを切っています。これらにより、国内の人材紹介事業の売上高は**3,994**百万円（前年同期比**34.7%**増）となりました。

一方、海外の人材紹介事業についても順調に推移、「パソナ上海」の新規連結効果もあり、売上高は**2,651**百万円（前年同期比**68.2%**増）と大幅な増収となりました。以上の結果、人材紹介事業全体の売上高は**6,645**百万円（前年同期比**46.3%**増）と大幅な増収を達成しています。

＜人材派遣・請負、人材紹介＞

人材派遣事業では、粘り強い料金改定交渉を進めたことで、請求単価と支払単価のスプレッドは緩やかに改善しました。一方で、厚生年金や健康保険等の社会保険の料率改定や、派遣スタッフの長期安定化による有給休暇や社会保険の対象者増などにより、人材派遣事業の粗利率は前年同期比で低下しましたが、人材紹介事業の増収により吸収し、セグメントの粗利率は前年同期比で改善しました。

人材派遣事業での派遣スタッフのリテンション（優秀人材の囲い込み）施策関連費用や登録拠点開設費用など、今後の成長投資を積極的に実施したことにより、販管費が増加し、セグメントの営業利益率は前年同期比で低下しました。以上の結果、セグメントの売上高は 215,598 百万円（前年同期比 13.4%増）、営業利益は 6,964 百万円（前年同期比 6.2%増）となりました。

●再就職支援事業（パソナキャリア 他）

売上高 4,408 百万円（前年同期比 10.0%増）
営業利益 758 百万円（前年同期比 21.5%減）

企業業績の回復により、企業の早期・希望退職の実施数が減少していることから、市場の縮小傾向が続いていますが、当社グループにおいては、全国ネットワーク網を活かしたきめ細やかな再就職支援サービスを提供することで、着実にシェアを拡大しました。当期は、前期末の大型案件の受託により、上期は大幅増収となりましたが、上期の受注が低調に推移したことにより、下期の成長率はややペースダウンしたものの、通期の売上高は 4,408 百万円（前年同期比 10.0%増）と前年同期比 2 桁の増収を達成しました。利益面では、サービス品質維持のための拠点整備等のコストが前年同期比で増加したこと等により、営業利益は 758 百万円（前年同期比 21.5%減）となりました。

●アウトソーシング事業（ベネフィット・ワン）

売上高 10,226 百万円（前年同期比 24.4%増）
営業利益 1,174 百万円（前年同期比 30.0%増）

当社グループの株式会社ベネフィット・ワンでは、従来の福利厚生のアウトソーシングサービスだけでなく、従業員に対する給与等の報酬と福利厚生とを一括して管理する「トータルコンペンセーション（総額報酬管理）」の提案営業を強化し、他社との差別化を図りながら事業を拡大しています。加えて、豊富な福利厚生メニューを重層的に活用するため、付加価値の高い新商品の販売にも注力し、順調に法人会員、個人会員数を拡大しました。法人会員の顧客向けサービスとして、福利厚生メニューを活用した、カスタマー・ロイヤリティ・プログラム事業（企業顧客満足度向上のための物販およびサービスの提供事業）等の新規事業も軌道に乗り始めており、結果、売上高は 10,226 百万円（前年同期比 24.4%増）となり、利益率の高い福利厚生サービス収入が増加したことで、営業利益は 1,174 百万円（前年同期比 30.0%増）と大幅な増収増益を達成しました。

●その他の事業

売上高 1,975 百万円（前年同期比 14.3%減）
営業損失 △396 百万円（前年同期は△699 百万円）

保育関連事業や教育事業は、堅調に推移しましたが、団塊世代やシニア層をターゲットにした生活支援サービスや、大手企業の派遣子会社を対象としたシェアードサービス事業等の新規事業については、一部立ち上がりが遅れたこともあり、売上高は 1,975 百万円（前年同期比 14.3%減）、営業損失は 396 百万円（前年同期は 699 百万円の損失）となりましたが、前年同期に比べ、赤字幅は大幅に縮小しました。

【3】財政・投資の状況

●財政状況

総資産は、前期末に比べて 2,493 百万円増加（4.8%増）し、54,425 百万円となりました。純資産は、資本政策の一環として、自己株式を 4,287 百万円（17,500 株）取得したこと等により、前期末に比べて 729 百万円減少（2.6%減）し、26,904 百万円となりました。

自己資本比率は、前期末に比べて 4.4%ポイント減少し、41.1%となりました。

■財政状態の変動状況（連結）

	総資産（百万円）	純資産（百万円）	自己資本比率	1株当たり純資産
2007年5月期	54,425	26,904	41.1%	53,759円81銭
2006年5月期	51,931	27,634	45.5%	54,599円58銭

<資産の部>

流動資産は39,086百万円と前期末に比べて158百万円の増加（0.4%増）となりました。これは現金及び預金が増加したこと、受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。固定資産は15,338百万円と前期末に比べて2,335百万円の増加（18.0%増）となりました。これは有形固定資産と、新規拠点の開設などにより敷金及び保証金が増加したことなどによるものです。

<負債の部>

流動負債は25,704百万円と前期末に比べて2,915百万円の増加（12.8%増）となりました。これは売上増加による未払派遣人件費を含む未払費用が増加したこと、未払金の増加等によるものです。固定負債は1,816百万円と前期末に比べて307百万円の増加（20.4%増）となりました。

●キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度期間における現金及び現金同等物は前期末に比べて2,905百万円減少し、当期末現在の残高は11,750百万円となりました。

<営業活動によるCF>

税金等調整前当期純利益は前年同期に比べて1,304百万円増の8,720百万円となりましたが、売上債権の増加額が2,712百万円、営業債務の増加額が1,395百万円、法人税等の支払額が4,518百万円であったことなどにより、営業活動による資金の増加は5,897百万円（前年同期は6,895百万円の増加）となりました。

<投資活動によるCF>

主に有形固定資産の取得による支出1,021百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出720百万円、投資有価証券の取得による支出514百万円などにより、投資活動による資金の減少は3,226百万円（前年同期は4,341百万円の減少）となりました。

<財務活動によるCF>

自己株式の取得による支出4,287百万円、配当金の支払1,306百万円などにより、財務活動による資金の減少は5,607百万円（前年同期は164百万円の減少）となりました。

■キャッシュ・フローの状況（連結）

（単位：百万円／未満切捨）

	営業活動によるCF	投資活動によるCF	財務活動によるCF	フリーCF
2007年5月期	5,897	△3,226	△5,607	2,671
2006年5月期	6,895	△4,341	△164	2,553

【4】2008年5月期（2007年6月1日～2008年5月31日）業績予想

次期においても、企業の人材需要は引き続き堅調に推移し、また、企業のアウトソーシング化の進行を背景に、加速するものとみております。当社グループでは、高い人材需要をグループ成長の最大の好機ととらえ、人材関連各事業に積極的な投資を実施するとともに、人材派遣事業においては、派遣スタッフ重視とコンプライアンスの一層の強化を通じた差別化を推進してまいります。

また、これらの事業戦略を迅速に推進する体制として、2007年12月を目処に純粋持株会社体制への移行を

予定しており、グループ全体を俯瞰した事業戦略の策定、実施による人材関連事業の更なる強化と、ガバナンス、コンプライアンス体制の強化を実現することで、グループ全体のパフォーマンスを上げていきたいと考えています。

人材派遣事業においては、「派遣スタッフ重視」の視点から、派遣スタッフへの交通費の一部支給や教育制度の拡充による育成型派遣の強化等の施策を実施、派遣スタッフの福利厚生施設である「倶楽部パソナ表参道」において派遣スタッフ向けのイベントを実施することで、派遣スタッフとのコミュニケーションの拡大も図ります。

人材紹介事業では、国内においては、再就職支援事業との統合効果を最大限に引き出すべく、全国での人材紹介事業を推進し、海外では成長マーケットである中国の出店を加速させ、事業規模の拡大を図ります。

再就職支援事業では、業界トップ企業として、拠点やコンサルタントのサービスレベルの維持、向上を推進することで、着実なシェアアップを図ります。

アウトソーシング事業では、企業の福利厚生に対する多様なニーズをとらえた質の高いサービスを提供することで、確実に会員企業を獲得するとともに、需要が広がりつつある中小企業へも代理店を通じた営業開拓を強化します。

これらの施策により、次期の連結売上高は5期連続の2桁増収となる**259,130**百万円（当期比**12.1%**増）を計画しています。収益性の高い人材関連事業の拡大により粗利率の改善を見込む一方、成長のための積極投資を実施することから、連結営業利益は**9,190**百万円（当期比**8.0%**増）、連結経常利益は**9,230**百万円（当期比**4.8%**増）、連結当期純利益は**4,430**百万円（当期比**5.5%**増）を予定しています。

次期の配当は、年間**500**円増配の1株当たり**2,500**円（中間配当**1,200**円、期末配当**1,300**円）を予定しています。

■連結業績予想（通期） ※業績予想は千万円未満を切り捨てて表示

（単位：百万円／未満切捨）

連 結	2007年5月期	2008年5月期通期予想	増減率
売 上 高	231,231	259,130	12.1%
営 業 利 益	8,507	9,190	8.0%
経 常 利 益	8,807	9,230	4.8%
当 期 純 利 益	4,198	4,430	5.5%

1株当たり予想当期純利益 **10,643円10銭**（前年同期 10,003円68銭） ※予想期末発行済株式数 416,232株で算出

■事業セグメント別予想（連結・通期） ※業績予想は千万円未満を切り捨てて表示

（単位：百万円／未満切捨）

連 結	売上高	増減率	営業利益	増減率
人 材 派 遣 ・ 請 負	231,380	+10.7%	7,000	+0.5%
人 材 紹 介	8,190	+23.2%		
再 就 職 支 援	5,070	+15.0%	770	+1.5%
ア ウ ト ソ ー シ ン グ	13,550	+32.5%	1,450	+23.4%
そ の 他	2,040	+3.3%	△40	—

【5】2008年5月期（2007年6月1日～2008年5月31日）配当予想

	2007年5月期	2008年5月期（予想）		
配 当 金	2,000円	中間 1,200円	期末 1,300円	年間 2,500円
配当性向（連結）	20.0%	23.5%		

【参考データ】
●派遣月平均長期稼働者数 (単体データ：1ヶ月以上契約の長期稼働者数の四半期毎の単純平均)

	2005年5月期				【参考】2005年5月期(新卒・ケア事業補正)			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
月平均稼働者数	33,510	34,208	35,611	36,395				
前年同期比	+18.1%	+15.8%	+13.8%	+9.8%	+17.8%	+17.9%	+16.2%	+12.3%
	2006年5月期				【参考】2006年5月期(新卒・ケア事業補正)			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
月平均稼働者数	36,314	37,103	38,446	40,096				
前年同期比	+8.4%	+8.5%	+8.0%	+10.2%	+10.9%	+8.7%	—	—
	2007年5月期							
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q				
月平均稼働者数	40,745	41,676	43,832	44,619				
前年同期比	+12.2%	+12.3%	+14.0%	+11.3%				

※2005年5月期中に新卒派遣事業およびケア(介護)関連の派遣事業を分社化したため、補正後データを参考数値として開示。

※2006年5月期第4Qより、吸収合併した株式会社ソシオの数値を含む。

●派遣職種別売上高 (連結・内部取引消去後)

(単位：百万円/未満切捨)

	2006年5月期	2007年5月期			
	売上高	売上高	構成比(前年同期比増減)	前年同期比	
クラリカル(一般事務)	100,629	114,418	54.8%	+0.5pt	+13.7%
テクニカル(専門事務)	31,204	34,050	16.3%	△0.5pt	+9.1%
ITエンジニアリング	20,100	21,143	10.1%	△0.8pt	+5.2%
営業・販売職	13,789	17,367	8.3%	+0.9pt	+25.9%
その他の派遣・請負	19,292	21,469	10.4%	0.0pt	+11.3%
派遣付随業務	322	281	0.1%	△0.1pt	△12.9%
合計	185,339	208,730	100.0%	—	+12.6%

●四半期毎業績推移

(単位：百万円/未満切捨)

売上高	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	通期
2005年5月期	43,227	43,789	44,619	47,520	179,156
2006年5月期	48,726	49,520	50,484	55,084	203,815
2007年5月期	56,444	56,757	57,498	60,531	231,231
前年同期比	+15.8%	+14.6%	+13.9%	+9.9%	+13.5%

営業利益	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	通期
2005年5月期	1,888	2,093	2,159	2,096	8,238
2006年5月期	1,188	1,934	2,382	2,240	7,745
2007年5月期	2,277	2,037	2,330	1,862	8,507
前年同期比	+91.6%	+5.3%	△2.2%	△16.9%	+9.8%

経常利益	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	通期
2005年5月期	1,906	2,083	2,116	2,183	8,289
2006年5月期	1,207	1,895	2,381	2,360	7,844
2007年5月期	2,377	2,014	2,367	2,047	8,807
前年同期比	+96.9%	+6.2%	△0.6%	△13.2%	+12.3%

当期純利益	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	通期
2005年5月期	955	1,364	979	1,065	4,363
2006年5月期	543	939	1,113	992	3,588
2007年5月期	1,125	947	1,050	1,074	4,198
前年同期比	+107.1%	+0.9%	△5.7%	+8.3%	+17.0%